

みんなの願いは窓口無料 すずめる会ニュース 18-3号

2019年3月15日(月)

発行：福祉医療給付制度の改善をすすめる会

<http://www.medical-post.net/fukushi/>

(長野市高田中村276-8：長野県社保協内)

すすめる会「県民アンケート結果」を公表

現物給付化を評価、完全窓口無料化など制度拡充を要請



すすめる会は2月18日、県庁で記者会見を行い、昨年実施した「県民アンケート調査」結果を公表しました。

会見には、すすめる会から副会長の高橋(新婦人)、原(県推協)、関島(民医連)、田淵(難病連)、事務局から原(社保協)、竹田(県推協)、新婦人から森山さん、健和会病院事務の加藤さんと福澤さん、ポプラの会穂苺さん、保険医協会水野さんの計11名が参加しました。毎日、中日、信毎、医療タイムスから取材を受けました。

最初に、高橋副会長が和田浩会長からの挨拶を代読し「長野県の生活保護の捕捉率は全国46位と低い。セーフティネットが機能していないなか、自己負担金の500円が払えず受診できないのは最も困窮し、最も支援を必要としている世帯。病気のときにはお金の心配をせずにすべての子どもが病院にかかれるよう、完全窓口無料こそ必要。経済的困難をかかえる障がい者も窓口無料の検討をお願いします。」と会長メッセージを紹介しました。

結果を公表した原事務局長は、回答した76.9%が県の現物給付の実施を「大変良い」か「良い」と受け止めている。一方で、実施を「やっとか、という思いだ」「他県では15年以上前から負担はなく長野は遅れている」とった受け止めがあることも紹介しました。希望する対象年齢では「高校卒業まで拡大」が61.5%、「20歳まで」が18.1%、「中学卒業まで」が17.8%で、高校卒業までを希望する回答が最も多かったと報告。自由記載欄には「病院と薬局で別々に500円かかるのは大変」「子どもを複数科に受診させると負担が2倍、3倍に増える」といった、負担の重さや完全無料化を求める声を紹介しました。

自己負担金について、新婦人・森山さんは「病院と薬局それぞれに500円を支払うのは子どもが複数いる家庭にとって相当に負担が大きい。せめて薬局での支払いは無くしてほしい」、健和会・加藤さんは「病院には500円が払えないという家庭もあり、この負担のために受診をあきらめている家庭もある」、ポプラの会の穂苺さんは「身体、知的、精神の全般にわたって、子どもと同じ現物給付にすべき。また、精神障がいの差別的取扱いをやめ、身体、知的と同等にしてほしい」と要望しました。

今回の会見で、すすめる会は県に対しアンケート結果や当事者からの声を受け止め、対象年齢の拡大、受給者負担金の廃止など制度を拡充する事、また今後は実施主体の県がアンケートを実施し、広く県民の声を聴くことなどを要望しました。

子ども医療全国ネットが国会議員と懇談

住んでる地域で格差 すべての子どもが安心して医療を受けられる国制度の実現を

子ども医療全国ネットは2月5日、参議院選挙に向け、子ども医療費の国による無料制度実現を各党の選挙政策として取り上げてもらうため、国会議員と懇談しました。集会には120人が参加し、国会議員9人が参加しました。長野県からはすすめる会の副会長で新婦人の高橋さんが参加し、会のアンケートの取組みについて報告しました。懇談会では各県からの報告で、地域により「所得制限」や「償還払い」、窓口負担などで住む場所による格差が大きいことがあらためて浮きぼりになりました。国による医療費助成制度の確立が強く望まれます。参加した野党各党の議員からは「国を変えなければ本当の意味での子育て支援はできない。すべての子ども達のために、今後も力を合わせていきましょう」(立憲・宮沢由香参院議員)、「超党派で一致して掲げられる要求である」(共産・山下芳生参院議員)など、国による無料制度の実現に賛同する発言が出されました。



「福祉医療給付制度の改善をすすめる会」2019年度総会のご案内

講演：「今、なぜ完全窓口無料が必要か」(仮題)

講師：和田浩医師(健和会病院院長・小児科医師)

開催日時：2019年5月26日(日)13:00~15:30

講演の後、年次総会を開催

開催場所：松本なんなん広場(南松本)

☆どなたでも参加できます